

審 査 の 結 果

1. 令和4年度一般会計及び特別会計決算、その他関係書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。
2. 各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正になされていると認められた。

決 算 の 概 要

1. 各会計の総括（別紙資料編：別表1－3参照）

令和4年度の各会計決算の総括は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 会 計	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	18,739,791,423	17,819,725,713	17,339,930,619	479,795,094	229,626,949	250,168,145	
特 別 会 計	国民健康保険	4,356,704,000	4,300,158,051	4,268,555,780	31,602,271	0	31,602,271
	後期高齢者医療	358,458,000	357,668,976	356,326,142	1,342,834	0	1,342,834
	土地区画整理事業	727,175,100	734,972,928	679,105,862	55,867,066	45,457,892	10,409,174
	小 計	5,442,337,100	5,392,799,955	5,303,987,784	88,812,171	45,457,892	43,354,279
総決算額	24,182,128,523	23,212,525,668	22,643,918,403	568,607,265	275,084,841	293,522,424	

歳入決算額23,212,525,668円、歳出決算額22,643,918,403円で歳入歳出差引額568,607,265円となり、前年度を18,729,194円上回る額である。翌年度に繰越すべき財源は275,084,841円で実質収支額293,522,424円の黒字となっている。

歳入決算額は、調定額に対し、収入率98.1%で23,212,525,668円が収入済額となっている。

また歳出決算額は、予算現額に対し、執行率93.6%で22,643,918,403円が支出済額であり、翌年度への繰越額は1,017,903,434円、不用額は520,306,686円となっている。

2. 一般会計（別紙資料編：別表1－1・別表2参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較（R4対R3）	
					増減	増減率
予算現額		18,739,791,423	18,547,651,760	20,175,448,980	192,139,663	1.0
調定額		18,192,903,846	18,263,348,170	20,019,224,941	△70,444,324	△0.4
収入済額		17,819,725,713	17,957,453,650	19,551,635,879	△137,727,937	△0.8
不納欠損額		8,754,508	32,596,771	2,274,653	△23,842,263	△73.1
収入未済額		365,575,843	274,970,456	468,894,990	90,605,387	33.0
収入率		97.9	98.3	97.7	△0.4	－
欠損率		0.0	0.2	0.0	△0.2	－
未収率		2.0	1.5	2.3	0.5	－

各区分を前年度と比較すると調定額は、70,444,324円（△0.4%）、収入済額も137,727,937円（△0.8%）の減となっている。

また不納欠損額は23,842,263円（△73.1%）の減、収入未済額は90,605,387円（33.0%）の増となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は479,795,094円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源229,626,949円を控除した実質収支額は、250,168,145円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△21,832,394円であり、積立額950,986,623円を加え、積立金取崩し額152,019,000円を控除した、実質単年度収支額は、777,135,229円の黒字となっている。

(1) 歳入 (別紙資料編：別表3参照)

財源別状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増減	増減率
自主財源 (構成比)		7,024,932,044 (39.4)	5,889,506,401 (32.8)	5,785,994,991 (29.6)	1,135,425,643 6.6	19.3
依存財源 (構成比)		10,794,793,669 (60.6)	12,087,947,249 (67.2)	13,765,640,888 (70.4)	△ 1,273,153,580 △ 6.6	△ 10.5
合計		17,819,725,713	17,957,453,650	19,551,635,879	△ 137,727,937	△ 0.8

自主財源は、1,135,425,643円 (19.3%) の増となっている。主な理由は、財産収入4,586,833円 (△18.0%) は減となっているが、寄附金261,463,565円 (92.1%)、繰入金247,355,137円 (111.6%)、諸収入203,904,276円 (35.2%) 等の増によるものである。

また依存財源は、1,273,153,580円 (△10.5%) の減となっている。主な理由は、町債362,500,000円 (△48.2%)、国庫支出1,176,243,537円 (△21.9%) 等の減によるものである。

(2) 歳出 (別紙資料編：別表1-1・別表2・別表3・別表7・別表8・別表9参照)

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増減	増減率
予算現額		18,739,791,423	18,547,651,760	20,175,448,980	192,139,663	1.0
支出済額		17,339,930,619	17,593,545,127	19,344,850,492	△ 253,614,508	△ 1.4
執行率		92.5	94.9	95.9	△ 2.4	-
翌年度繰越額		972,445,542	595,140,423	520,662,760	377,305,119	63.4
不用額		427,415,262	358,966,210	309,935,728	68,449,052	19.1

支出済額は、253,614,508円 (△1.4%) の減、予算執行率は、△2.4ポイント減少している。翌年度繰越額は、377,305,119円 (63.4%)、不用額は69,449,052円 (19.1%) 共に増加している。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費8,172,992,241円 (構成比47.1%)、総務費2,574,592,044円 (構成比14.8%)、教育費2,108,218,909円 (構成比12.2%)、衛生費1,265,200,570円 (構成比7.3%) となっている。

なお増加した主なものは、教育費388,393,928円 (22.6%)、土木費115,743,190円 (13.6%)、商工費100,480,923円 (31.0%) であり、減少した主なものは、民生費587,593,841円 (△6.7%)、衛生費214,785,706円 (△14.5%)、議会費4,990,854円 (△4.3%) となっている。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費 (a)	2,312,582,386	2,197,993,683	2,073,066,104
町税 (b)	4,549,527,958	4,351,139,574	4,339,890,493
歳出決算額 (c)	17,339,930,619	17,593,545,127	19,344,850,492
人件費が町税に占める割合 (a / b)	50.8	50.5	47.8
人件費が歳出決算額に占める 割合 (a / c)	13.3	12.5	10.7

人件費が町税に占める割合は、0.3ポイント増、歳出決算額に占める割合は、0.8ポイント増
増加している。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険

(別紙資料編：別表1-1・別表10・別表11・別表11-2・別表11-3参照)

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増減	増減率
予算現額		4,356,704,000	4,325,590,000	4,359,470,000	31,114,000	0.7
調定額		4,377,998,652	4,382,831,944	4,382,290,951	△ 4,833,292	△ 0.1
収入済額		4,300,158,051	4,309,537,702	4,302,323,010	△ 9,379,651	△ 0.2
不納欠損額		2,671,801	2,938,100	8,836,194	△ 266,299	△ 9.1
収入未済額		73,764,075	70,707,842	71,862,747	3,056,233	4.3
収入率		98.2	98.3	98.2	△ 0.1	-
欠損率		0.1	0.1	0.2	0.0	-
未収率		1.7	1.6	1.6	0.1	-
支出済額		4,268,555,780	4,264,773,803	4,261,272,411	3,781,977	0.1
執行率		98.0	98.6	97.7	△ 0.6	-
翌年度繰越額		0	0	0	0	0.0
不用額		88,148,220	60,816,197	98,197,589	27,332,023	44.9

歳入歳出決算状況は、予算現額4,356,704,000円に対し、収入済額4,300,158,051円（調定に対する収入率98.2%）、支出済額4,268,555,780円（執行率98.0%）で前年度と比較し、収入済額で9,379,651円（△0.2%）減となり、支出済額で3,781,977円（0.1%）増となっている。

決算収支について、実質収支額は、31,602,271円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では繰入金96,742,034円（21.9%）、国民健康保険税20,402,765円（2.9%）等で増となっているが、県支出金118,391,323円（△3.8%）等の減となり、歳入総額は9,379,651円（△0.2%）の減となっている。

歳出では、保険給付費78,982,828円（△2.7%）減となっているが、国民健康保険事業費納付金53,802,536円（4.6%）、総務費16,187,207円（12.6%）等で増となり、歳出総額は、3,781,977円（0.1%）の増となっている。

なお実質収支の黒字については、一般会計より191,259,000円繰入したことによる黒字となっている。

(2) 土地区画整理事業 (別紙資料編：別表1-2・別表12)

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増 減	増減率
予 算 現 額		727,175,100	706,224,800	577,912,880	20,950,300	3.0
調 定 額		734,972,928	706,159,606	577,958,395	28,813,322	4.1
収 入 済 額		734,972,928	706,159,606	577,958,395	28,813,322	4.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0	0.0
収 入 率		100.0	100.0	100.0	0.0	-
欠 損 率		0.0	0.0	0.0	0.0	-
未 収 率		0.0	0.0	0.0	0.0	-
支 出 済 額		679,105,862	565,665,811	540,182,413	113,440,051	20.1
執 行 率		93.4	80.1	93.5	13.3	-
翌年度繰越額		45,457,892	137,863,100	35,236,800	△ 92,405,208	△ 67.0
不 用 額		2,611,346	2,695,889	2,493,667	△ 84,543	△ 3.1

歳入歳出決算額は、予算現額727,175,100円に対し、収入済額734,972,928円（調定に対する収入率100.0%）、支出済額679,105,862円（執行率93.4%）で、前年度と比較し収入済額は、28,813,322円（4.1%）の増、支出済額も113,440,051円（20.1%）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、10,409,174円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、繰入金124,684,000円（△25.3%）、保留地処分金31,324,907円（△44.0%）等の減となっているが、繰越金102,717,813円（271.9%）、県支出金72,123,000円（82.4%）等の増により、歳入総額28,813,322円（4.1%）の増となっている。

歳出では、基金積立金39,178,242円（△55.0%）、公債費5,681,666円（△3.1%）の減はあるが、土地区画整理事業費152,201,023円（53.5%）、総務費98,936円（0.8%）が増となり、歳出総額113,440,051円（20.1%）の増となっている。

(3) 後期高齢者医療（別紙資料編：別表1-2・別表13参照）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較（R4対R3）	
					増減	増減率
予算現額		358,458,000	330,008,000	327,978,000	28,450,000	8.6
調定額		360,107,257	331,898,815	329,615,362	28,208,442	8.5
収入済額		357,668,976	329,965,729	328,498,520	27,703,247	8.4
不納欠損額		243,110	450,449	34,603	△207,339	△46.0
収入未済額		2,483,616	1,631,550	1,223,152	852,066	52.2
収入率		99.3	99.4	99.7	△0.1	-
欠損率		0.1	0.1	0.0	0	-
未収率		0.7	0.5	0.4	0.2	-
支出済額		356,326,142	329,253,875	326,551,829	27,072,267	8.2
執行率		99.4	99.8	99.6	△0	-
翌年度繰越額		0	0	0	0	0.0
不用額		2,131,858	754,125	1,426,171	1,377,733	182.7

歳入歳出決算額は、予算現額358,458,000円に対し、収入済額357,668,976円（調定に対する収入率99.3%）、支出済額356,326,142円（執行率99.4%）で前年度と比較し収入済額が27,703,247円（8.4%）の増、支出済額が27,072,267円（8.2%）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、1,342,834円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、繰越金1,234,837円（△63.4%）の減はあるが、後期高齢者医療保険料28,061,796円（11.1%）等の増があり、歳入総額27,703,247円（8.4%）の増となっている。

歳出では、総務費1,335,949円（△11.1%）、諸支出274,823円（△55.2%）の減はあるが、後期高齢者医療広域連合納付金28,683,039円（9.1%）の増により、歳出総額27,072,267円（8.2%）の増となっている。

4. 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和4年度末における土地の面積は、581,694㎡（行政財産564,806㎡、普通財産16,888㎡）で、前年度末と比較した増減状況をみると、公共用財産で津嘉山公園12,275㎡の増となっている。

また建物の面積は、85,544㎡（行政財産82,937㎡、普通財産2,607㎡）で、前年度末と比較し増減はない。

(2) 基金

一般会計においては、積立額1,212,982,019円（前年度積立額1,235,893,887円）で、取崩し額が421,090,000円（前年度取崩し額171,385,000円）になり、令和4年度末現在高が3,298,221,564円（前年度末現在高2,506,329,564円）となっている。また国民健康保険特別会計の国民健康保険給付準備基金は、積立額1円（前年度積立額1円）、取崩しは前年度同様なく、令和4年度末現在高95,914円（前年度末現在高95,913円）、土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業基金は、積立額32,002,293円（前年度積立額71,180,535円）、取崩し額145,000,000円（前年度取崩し額259,052,000円）で令和4年度末現在高77,967,273円（前年度末現在高190,964,980円）となっている。

(3) 有価証券

有価証券は、沖縄電力株式会社 他5社の株券を引続き保有しており、令和4年度末現在高は、20,914,000円となっている。

(4) 物品

(ア) 備品

取得価格が100万円以上の備品は、令和4年度末現在99点（一般会計99点）で、前年度末現在96点（一般会計96点）と比較し一般会計3点増加している。

(イ) 公用車

令和4年度末現在高60台（一般会計60台）で、前年度末現在高60台（一般会計60台）となっている。

(5) 出資・出捐金による権利

令和4年度末における出資・出捐金団体は、沖縄県建設技術センター他19団体である。現在高は73,485,741円で前年度からの増減はない。